

2027年3月期第2四半期

決算説明資料

日本電子株式会社

2026.11.13

2026年度第2四半期決算サマリー

2026年度 2Q実績

- 売上高は上期公表を上回って着地した一方、営業利益が公表を下回り、前年比減収減益となった

  【売上高】　658億円 (前年比 △19.8%)

  【営業利益】　52億円 (同 △56.5%)
- 受注高は過去3番目、受注残高は過去2番目の高水準となり、いずれも前年同期実績を大きく上回った
- 理科学・計測機器事業：増収増益 / 製品ミックス改善と円安（為替）により、上期としては過去最高の営業利益・営業利益率・粗利率を達成
- 産業機器事業：減収減益 / マルチビームマスク描画装置およびシングルビームマスク描画装置の売上減少により前年同期比で減収となったものの、スポットビームの受注拡大が継続

2026年度 通期見通し

- 事業毎に濃淡があるものの、引き続き、通期公表の達成を目指す

  【売上高】　1,640億円 (前年比 △8.6%)

  【営業利益】　265億円 (同 1.9%)
- 理科学・計測機器事業：米国の科学技術予算動向や米中貿易摩擦に加え、中東情勢等の地政学的リスクの高まりなどにより不透明な事業環境が継続だが、電子顕微鏡を中心に前期を上回る収益を見込む
- 産業機器事業：スポット型電子ビーム描画装置は旺盛な需要が継続する見通し、マルチビームマスク描画装置は顧客の先端半導体向け設備投資再開の動きを背景に需要回復の兆し、シングルビームマスク描画装置の引き合いも堅調

2026年度第2四半期決算実績（P/L）

■売上高 658億円 (前年比 △19.8%)、営業利益 52億円 (同 △56.5%)

連結数値（P/L）

（単位：億円）

	25 年度 2Q実績 ①	26 年度 2Q実績 ②	前年比 ②－①
1 売上高	821	658	△ 162
2 売上原価	428	328	△ 100
3 （原価率）	52.1%	49.8%	△ 2.3%
4 売上総利益	393	330	△ 63
5 販管費	214	228	14
6 研究開発費	59	51	△ 9
7 販売費及び一般管理費合計	273	278	5
8 営業利益	119	52	△ 67
9 営業外収益	11	11	0
10 営業外費用	1	10	9
11 経常利益	129	53	△ 76
12 特別利益	10	2	△ 8
13 特別損失	0	0	0
14 税前当期純利益	139	55	△ 84
15 法人税等	40	22	△ 18
16 当期純利益	99	32	△ 66
為替レート(1$=)	¥147	¥160	
為替レート(1€=)	¥168	¥184	

営業利益増減要因分析（対 前年比）

（単位：億円）

(A)プラス要因	48
1. 為替差 (円安)	27
2. 原価改善等	11
3. 研究開発費減	9
(B)マイナス要因	△ 115
1. 売上数量減	△ 101
2. 販売管理費増	△ 14
(A)+(B)	**△67**

事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移（第2四半期累計期間）

（単位：億円）

		25 年度 2Q実績①	26 年度 2Q実績②	増減 （②－①）	増減率
全　社	売　上　高	821	658	△ 162	△ 19.8%
	営　業　利　益	119	52	△ 67	△ 56.5%
	営業利益率	14.5%	7.9%	△ 6.7%	—
	経　常　利　益	129	53	△ 76	△ 58.9%
	当 期 純 利 益	99	32	△ 66	△ 67.4%
理科学・計測機器事業	売　上　高	477	509	32	6.8%
	営　業　利　益	27	50	22	81.0%
	営業利益率	5.8%	9.8%	4.0%	—
産業機器事業	売　上　高	270	149	△ 121	△ 44.7%
	営　業　利　益	117	38	△ 79	△ 67.3%
	営業利益率	43.2%	25.5%	△ 17.6%	—
医用機器事業	売　上　高	74	—	△ 74	—
	営　業　利　益	7	—	△ 7	—
	営業利益率	9.4%	—	—	—
全　社	費　　用	32	36	4	12.6%
	為替レート(1$=)	¥147	¥160	¥13	9.2%
	為替レート(1€=)	¥168	¥184	¥17	9.9%

事業セグメント別連結売上高・営業利益の推移（通期予想）

（単位：億円）

		25 年度 通期実績①	26 年度 通期予想②	増減 （②－①）	増減率
全　社	売　上　高	1,794	1,640	△ 154	△ 8.6%
	営 業 利 益	260	265	5	1.9%
	営業利益率	14.5%	16.2%	1.6%	—
理科学・計測機器事業	売　上　高	1,163	1,214	51	4.4%
	営 業 利 益	131	164	33	25.2%
	営業利益率	11.2%	13.5%	2.3%	—
産業機器事業	売　上　高	481	426	△ 55	△ 11.4%
	営 業 利 益	194	167	△ 27	△ 13.9%
	営業利益率	40.2%	39.3%	△ 0.9%	—
医用機器事業	売　上　高	149	—	—	—
	営 業 利 益	1	—	—	—
	営業利益率	0.4%	—	—	—
全　社	費　　用	65	67	2	3.1%
	為替レート(1$=)	¥151	¥155	¥4	2.6%
	為替レート(1€=)	¥175	¥175	¥0	—

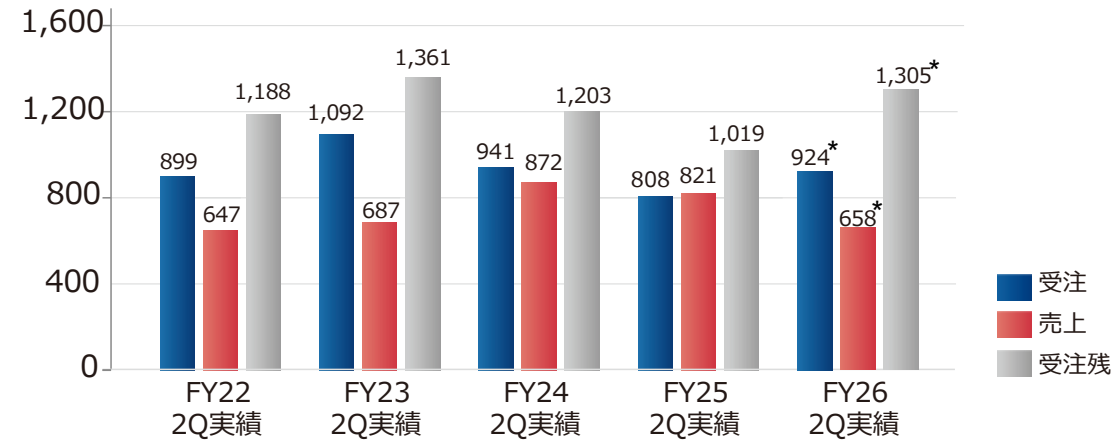
主要勘定の推移

第２四半期

（単位：億円）

（連結）	24年度 2Q実績	25年度 2Q実績	26年度 2Q実績
1 在庫	822	798	803
2 有利子負債（リース負債等を含む）	126	69	113
3 純資産 (自己資本比率)	1,316 (57.3%)	1,438 (63.5%)	1,458 (64.7%)
4 配当金（円）	44 円	53 円	66 円
5 海外売上比率	76.4%	73.2%	73.8%
6 受 注	941	808	924*
7 受注残	1,203	1,019	1,305*

第2四半期連結受注 / 売上 / 受注残推移



＊ 医用機器事業は当期より対象外（事業譲渡による）

通期

（単位：億円）

（連結）	24年度 通期実績	25年度 通期実績	26年度 通期予想
1 在庫	770	755	※
2 有利子負債（リース負債等を含む）	93	271	※
3 総資産	2,225	2,420	※
4 純資産 (自己資本比率)	1,367 (61.4%)	1,449 (59.9%)	※
5 配当金（円）	106円	132円	132 円
6 設備投資	70	202	※
7 減価償却費	49	54	※
8 連結受注高	1,864	1,801	1,750*
9 連結期末受注残	1,032	1,039	1,100*
10 海外売上比率	71.2%	67.2%	※

※11/19決算説明会にて開示
＊ 医用機器事業は当期より受注額の対象外（事業譲渡による）

資本効率に係る指標

1 ROE	14.3%	15.7%	14.0%
2 ROIC **	18.5%	12.3%	11.2%
3 PBR	1.7 倍	1.9 倍	—

** 社内管理基準に基づく

事業環境

■理科学・計測機器事業：重点分野である半導体・ライフサイエンスを成長ドライバーとして更なる事業拡大を推進
■産業機器事業：マルチビームマスク描画装置の需要回復、AIデータセンター向け光トランシーバー需要増に応えるスポット型電子ビーム描画装置の事業拡大

理科学・計測機器事業	大学／官庁	■日本：科学技術投資は堅調、補正予算（研究基盤整備案件）に期待 ■米国：アカデミック市場は慎重姿勢継続、防衛・AI・量子・半導体関連は堅調 ■欧州：米国同様の傾向が続く一方、先行き不透明感は継続 ■中国：需要は一定水準を維持する一方、補正予算の一巡や輸出管理厳格化の影響により先行きは不透明 ■アジア：中東情勢などの地政学リスクはあるものの、研究開発投資は総じて堅調に推移
	民需（半導体）	■微細化・積層化の進展に伴い、歩留まり改善に不可欠なFIB・TEMの重要性が一段と高まる
	民需（他産業）	■ライフサイエンス市場へ積極的な販促展開 ■内外製造業の研究開発投資は堅調
産業機器事業	描画装置	■マルチビームマスク描画装置：顧客投資再開の動きを背景に需要回復の兆しが顕在化 ■シングルビームマスク描画装置：輸出規制強化や中国需要一巡の影響を受けるも、成熟ノード向けを中心に底堅い需要が継続 ■スポットビーム（スポット型電子ビーム描画装置）：AIデータセンター向け光トランシーバー需要の拡大を背景に、DFBレーザーの高性能化・多様化が進展し、旺盛な需要が継続

資料取扱上のご注意

本プレゼンテーション資料にて提供する情報には、現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく記述が含まれています。今後、経済情勢をはじめ半導体市況や研究開発投資など、弊社の業績に影響を与える様々な既知または未知のリスクによって、ここに述べられている見通しと実際の結果が異なったものとなることが否定できないことを、ご承知置き願います。

© 2026 JEOL Ltd.